

学校法人加計学園 平成24年度財務の概要

○貸借対照表

貸借対照表は企業会計と同様に、年度末時点における資産の保有状態とその保有形態を示すものです。

資産は固定資産と流動資産に大別され、土地、建物等は固定資産に計上され、現預金等は流動資産に含まれています。

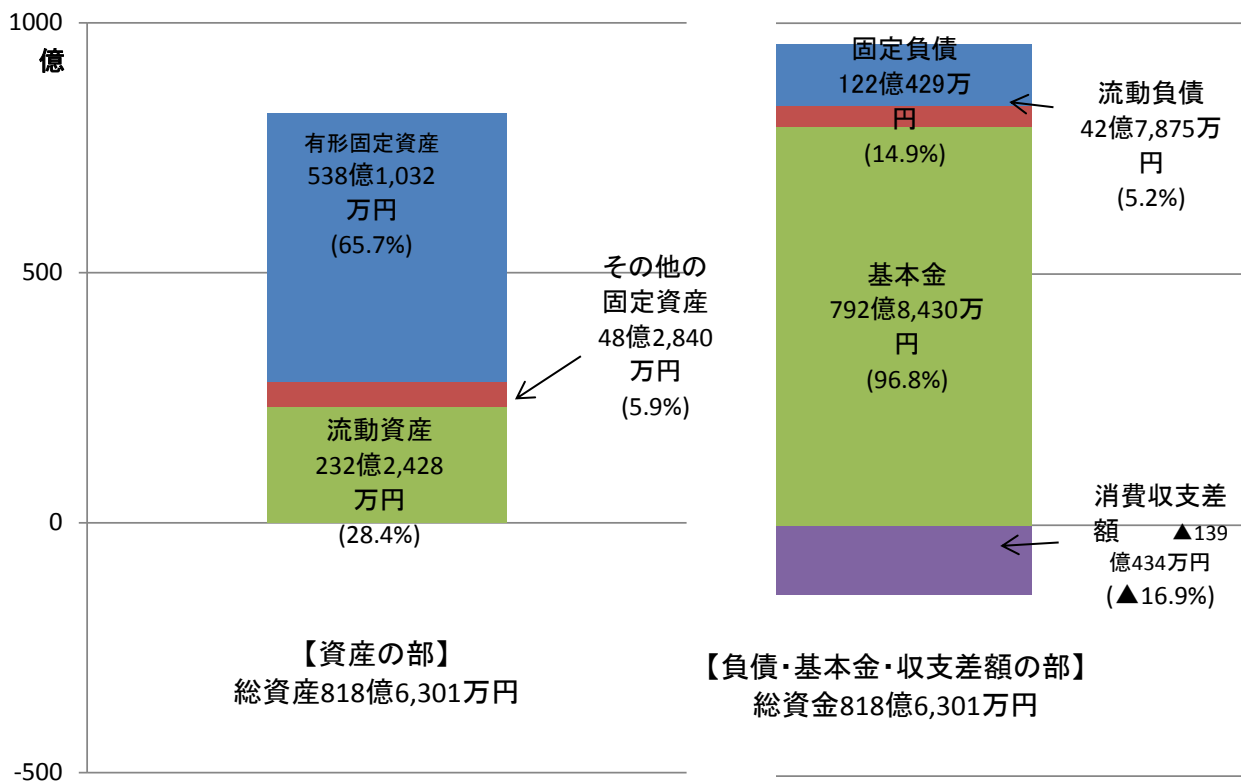
(表1)

貸 借 対 照 表

平成25年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	58,638,730,850	59,904,425,499	△ 1,265,694,649
有 形 固 定 資 産	53,810,320,968	55,132,505,016	△ 1,322,184,048
土 地	15,851,455,923	15,851,455,923	0
建 物	25,870,238,668	26,764,391,791	△ 894,153,123
その他の有形固定資産	12,088,626,377	12,516,657,302	△ 428,030,925
その他の固定資産	4,828,409,882	4,771,920,483	56,489,399
流 動 資 産	23,224,287,361	22,627,232,185	597,055,176
現 金 預 金	21,422,175,098	21,016,453,153	405,721,945
その他の流動資産	1,802,112,263	1,610,779,032	191,333,231
資 産 の 部 合 計	81,863,018,211	82,531,657,684	△ 668,639,473
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	12,204,293,209	13,199,640,509	△ 995,347,300
長 期 借 入 金	8,348,082,000	9,341,609,300	△ 993,527,300
その他の固定負債	3,856,211,209	3,858,031,209	△ 1,820,000
流 動 負 債	4,278,756,402	4,608,490,924	△ 329,734,522
短 期 借 入 金	494,402,300	515,418,400	△ 21,016,100
その他の流動負債	3,784,354,102	4,093,072,524	△ 308,718,422
負 債 の 部 合 計	16,483,049,611	17,808,131,433	△ 1,325,081,822
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	74,397,547,353	72,988,591,918	1,408,955,435
第 2 号 基 本 金	3,509,762,200	3,509,762,200	0
第 4 号 基 本 金	1,377,000,000	1,350,000,000	27,000,000
基 本 金 の 部 合 計	79,284,309,553	77,848,354,118	1,435,955,435
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 13,904,340,953	△ 13,124,827,867	△ 779,513,086
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 13,904,340,953	△ 13,124,827,867	△ 779,513,086
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	81,863,018,211	82,531,657,684	△ 668,639,473



貸借対照表の構成 (平成25年3月31日現在)

① 資産の部

平成23年度に対しての平成24年度増減については(表1)の通りです。有形固定資産では、教育研究用機器備品の除却および建物等の減価償却により、固定資産は約12億円の減少となっています。

② 負債の部

主に借入金等負債減少に努め、全体で約13億円の減少となっています。

③ 基本金の部

建物等固定資産の増加、並びに借入金の返済に伴い約14億円の増加となっています。

④ 消費収支差額の部

平成24年度末では、昨年度と比較して消費支出超過額は約7億7千万円増加し、消費支出超過の累計額で約139億円となっています。

参考

財 産 目 録

平成25年3月31日

I 資産総額		81,863,018,211円
内 基本財産		58,402,897,020円
運用財産		23,460,121,191円
収益事業用財産		0円
II 負債総額		16,483,049,611円
III 正味財産		65,379,968,600円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	58,402,897,020円
土地	1,311,956.52㎡ 15,851,455,923円
建物	229,040.29㎡ 25,870,238,668円
図書	594,799冊 6,705,432,778円
教具・校具・備品	42,835点 3,766,734,702円
その他	6,209,034,949円
2 運用財産	23,460,121,191円
預金現金	21,422,175,098円
その他	2,037,946,093円
3 収益事業用財産	0円
資 産 総 額	81,863,018,211円
負債額	
1 固定負債	12,204,293,209円
長期借入金	8,348,082,000円
その他	3,856,211,209円
2 流動負債	4,278,756,402円
短期借入金	494,402,300円
その他	3,784,354,102円
負 債 総 額	16,483,049,611円
正味財産（資産総額－負債総額）	65,379,968,600円

○資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。)の収入及び支出の顛末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものです。

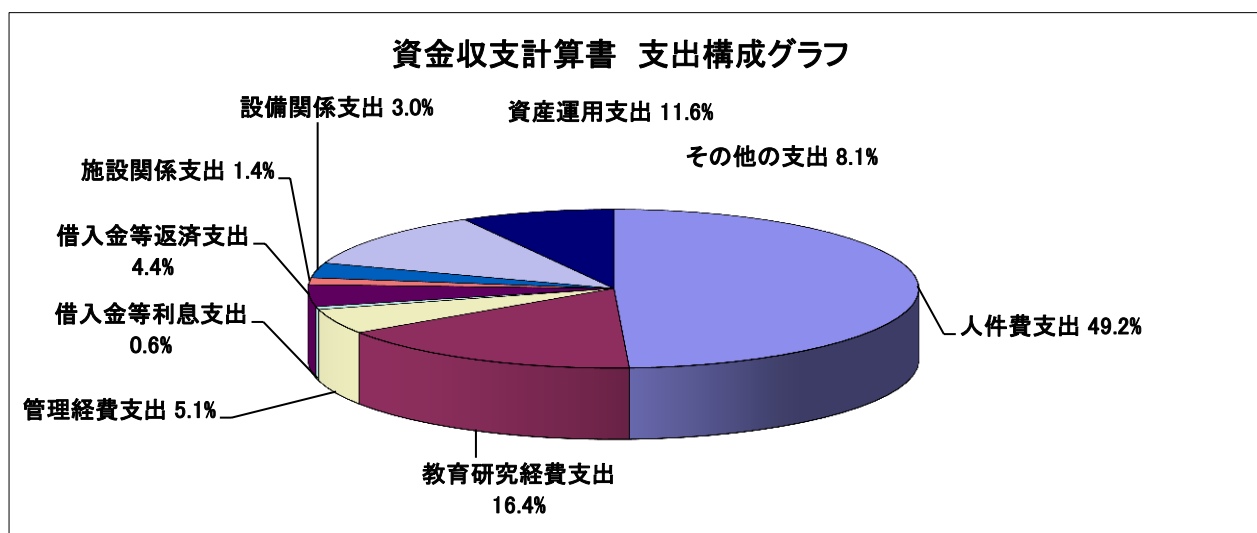
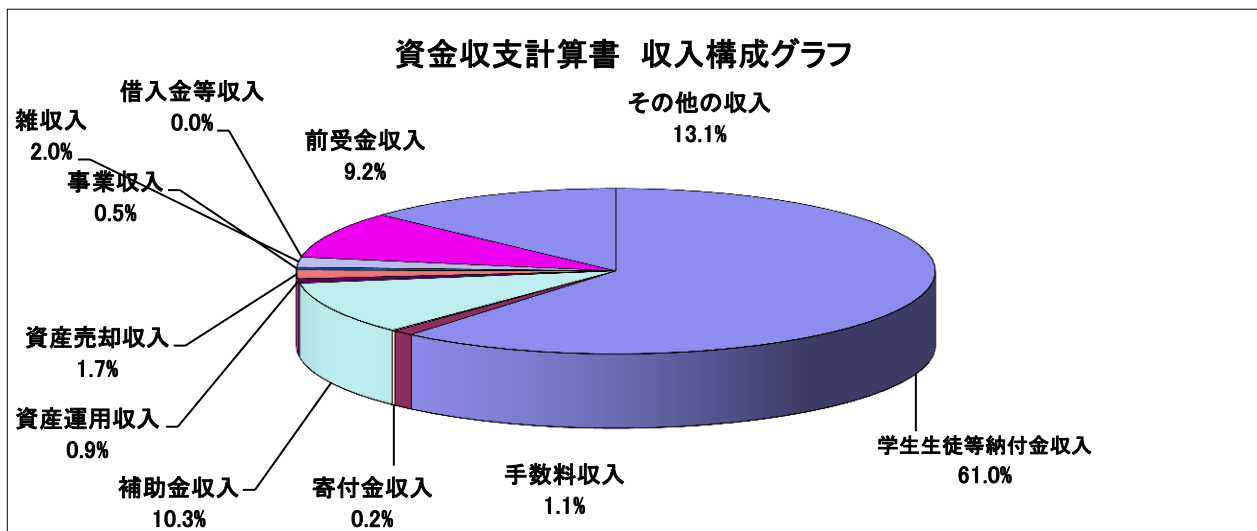
(表2)

資金収支計算書

平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	15,500,634,000	15,504,749,270	△ 4,115,270
手数料収入	270,122,000	277,695,545	△ 7,573,545
寄付金収入	175,440,000	42,001,677	133,438,323
補助金収入	2,660,694,000	2,621,707,237	38,986,763
国庫補助金収入	2,207,941,000	2,156,830,164	51,110,836
地方公共団体補助金収入	452,753,000	464,877,073	△ 12,124,073
資産運用収入	170,160,000	221,129,411	△ 50,969,411
資産売却収入	0	426,029,999	△ 426,029,999
事業収入	189,746,000	138,259,247	51,486,753
雑収入	461,039,000	497,485,435	△ 36,446,435
借入金等収入	1,420,000	1,370,000	50,000
前受金収入	2,279,969,000	2,335,513,460	△ 55,544,460
その他の収入	1,319,020,000	3,333,288,758	△ 2,014,268,758
資金収入調整勘定	△ 3,049,955,000	△ 3,085,086,388	35,131,388
前年度繰越支払資金	21,016,453,000	21,016,453,153	
収入の部合計	40,994,742,000	43,330,596,804	△ 2,335,854,804
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	11,107,297,000	11,267,442,607	△ 160,145,607
教育研究経費支出	4,172,969,000	3,758,913,843	414,055,157
管理経費支出	1,351,708,000	1,169,966,184	181,741,816
借入金等利息支出	135,587,000	135,445,565	141,435
借入金等返済支出	1,017,326,000	1,016,613,400	712,600
施設関係支出	339,634,000	321,125,230	18,508,770
設備関係支出	874,424,000	697,617,584	176,806,416
資産運用支出	243,400,000	2,667,210,000	△ 2,423,810,000
その他の支出	1,885,761,000	1,866,036,233	19,724,767
資金支出調整勘定	△ 1,069,615,000	△ 991,948,940	△ 77,666,060
次年度繰越支払資金	20,936,251,000	21,422,175,098	△ 485,924,098
支出の部合計	40,994,742,000	43,330,596,804	△ 2,335,854,804



資金収支計算書の概要

・平成24年度の資金収支計算書については(表2)の通りですが、予算との対比については、収入の部から、学生生徒等納付金収入で約400万円の増収、補助金収入で約4千万円の減収となっています。

支出の部では、教育研究経費支出で約4億1千万円、管理経費支出で約1億8千万円、設備関係支出で約1億7千万円と支出削減をし、昨年度同様、経営の健全化に努めました。

・収入構成グラフについては、学生生徒等納付金収入が約61%、補助金収入が約10%と収入全体の7割を占めています。また、支出構成グラフでは、人件費支出が約49%、次いで教育研究経費支出が約16%を占めています。

○消費収支計算書

消費収支計算書とは当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行なうものです。

消費収入は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入をいう。以下同じ。)を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において規定により基本金に組み入れる額を控除して計算したものです。

(表3)

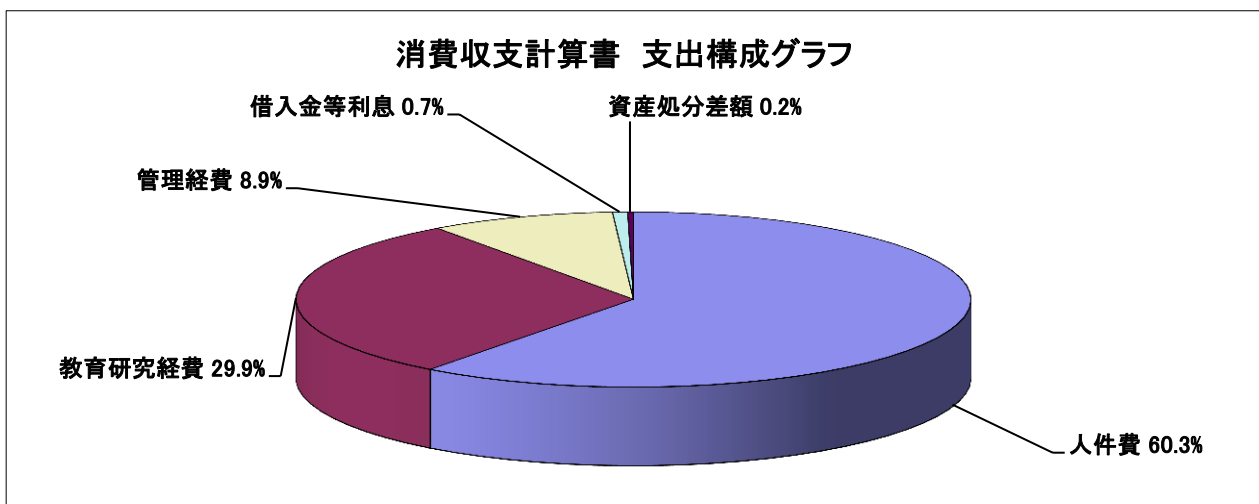
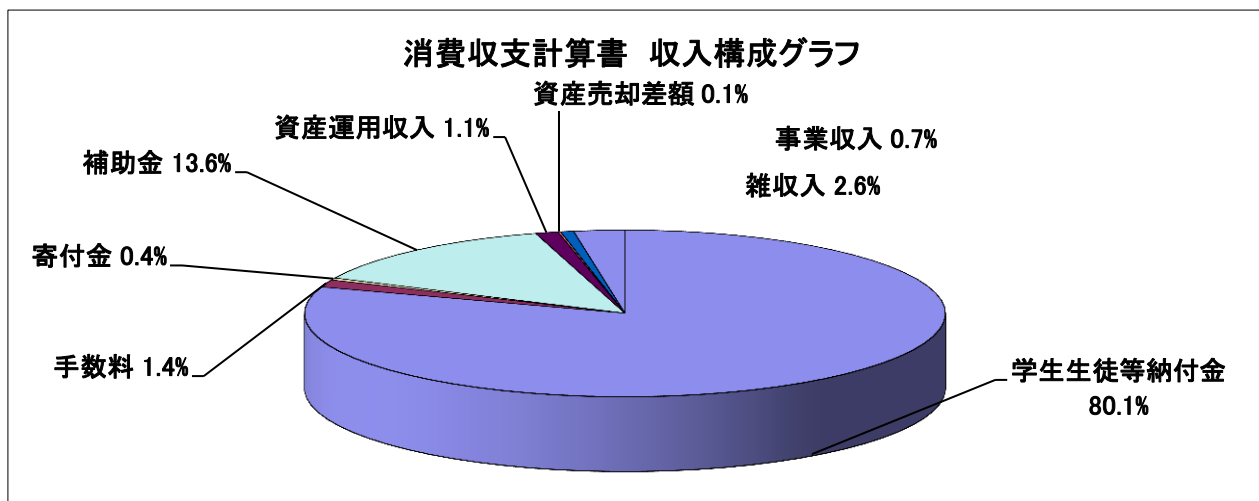
消費収支計算書

平成24年 4月 1日から

平成25年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金		15,500,634,000	15,504,749,270	△ 4,115,270
手 数 料		270,122,000	277,695,545	△ 7,573,545
寄 付 金		197,364,000	78,828,555	118,535,445
補 助 金		2,660,694,000	2,621,707,237	38,986,763
	国 庫 補 助 金	2,207,941,000	2,156,830,164	51,110,836
	地 方 公 共 団 体 補 助 金	452,753,000	464,877,073	△ 12,124,073
資 産 運 用 収 入		170,160,000	221,129,411	△ 50,969,411
資 産 売 却 差 額			26,049,998	△ 26,049,998
事 業 収 入		170,696,000	126,771,909	43,924,091
雑 収 入		461,039,000	497,485,435	△ 36,446,435
帰 属 収 入 合 計		19,430,709,000	19,354,417,360	76,291,640
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 1,642,135,000	△ 1,435,955,435	△ 206,179,565
消 費 収 入 の 部 合 計		17,788,574,000	17,918,461,925	△ 129,887,925
支出の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人 件 費		11,221,297,000	11,267,442,607	△ 46,145,607
教 育 研 究 経 費		6,021,372,000	5,581,769,192	439,602,808
管 理 経 費		1,792,376,000	1,661,993,330	130,382,670
借 入 金 等 利 息		135,587,000	135,445,565	141,435
資 産 処 分 差 額			51,324,317	△ 51,324,317
消 費 支 出 の 部 合 計		19,170,632,000	18,697,975,011	472,656,989
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額		1,382,058,000	779,513,086	602,544,914
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額		13,124,828,000	13,124,827,867	133
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額		14,506,886,000	13,904,340,953	602,545,047



消費収支計算書の概要

・平成24年度の消費収支計算書については(表3)の通りですが、前述の資金収支計算書に計上されていないものでは、収入の部で寄付金に現物寄付金として約3千6百万円計上されています。支出の部では、教育研究経費と管理経費で約23億円の減価償却費が計上されています。

予算と決算額の対比については、帰属収入合計で約8千万円の減収となっていますが、基本金組入額が予算より約2億円減少したため、消費収入の部合計では約1億2千万円の増加となっています。

消費支出の部では予算と決算額で約4億7千万円の減少となっています。収入の減少に対応して支出を圧縮し、経営の健全化に努めています。

・収入構成グラフについては、学生生徒等納付金の占める割合が約80%と高く、次いで補助金約14%の順となっています。また支出の構成グラフでは人件費の約60%、次いで教育研究経費約30%の順で、教育内容、環境の充実に学園が力を入れていることが数値上でも表わされています。